

私たちは「差別・排外主義」に抗う 《その1》

2025年の参院選で、公党や新しい政治勢力が、外国にルーツをもつひとやマイノリティ（LGBTQ+の性的少数者、身体や精神、発達障がいをもつひとなどの少数者）をターゲットに差別や排外主義的なヘイトスピーチやデマを振りまきました。このように差別・排外主義を参院選の大争点に押し上げ、政治利用したことは許されざる暴挙です。

今後、民主香川社としても、自由や民主主義、人権を守る立場で、差別・排外主義の逆流に抗するたたかいが全国的に、また県内でも重要になることから、民主団体など各界の方々にご意見を頂き、『私たちは差別・排外主義に抗う』がテーマの不定期連載をお届けします。

福田村事件から考えたこと

香川県学習協
会長 中尾 忍



1923年9月6日、関東大震災の混乱のさなか、千葉県福田村（現在の野田市）で悲しい事件が起きました。香川県から薬を売り歩きに来ていた15人のうち、9人（お腹の赤ちゃんを含め10人）が「朝鮮人ではないか」と疑われ、村人たちに命を奪われたのです。これが福田村事件です。当時、内務省の後藤警保局長は水野【3面に】

「2面から」 内務大臣に戒厳令を進言し、「朝鮮人の取り締まりを厳しくせよ」と各地に命令を出しました。証拠もないまま「朝鮮人が井戸に毒を入れた」「火をつけた」というデマが広ま

り、国の指示を受けた自警団や警察、軍が動きまわりました。その結果、各地で6千人以上の朝鮮人や中国人、社会主義者の川合義虎や思想家の大杉栄ら、多くの命が奪われまわりました。福田村事件も

その恐怖の中で起きたので、今、参政党が主張する外国人を排除する考え方、排外主義が急速に広がり、社会を分断させています。二十数年、在日朝鮮人や外

国人を侮辱し排斥するヘイトスピーチが問題になってきましたが、今やさらに激しさを増し、日本社会全体を揺るがせています。学校でも「いじめ」や差別がなくなりません。その

根底には、違う文化や考え方を受け入れられない心の狭さがあり、これは排外主義と深くつながっています。排外主義が行き着く先は、人が人を殺す悲劇です。明治以来、日本はアジアの国々

に侵略を繰り返して排外主義を広め、多くの罪なき命を奪ってきました。だからこそ、国籍・民族・性別にかかわらず、誰もが平等に扱われ、人間として尊厳を守られる社会を作らなければならない。戦後の日本国憲法や国際連合の世界人権宣言、差別撤廃条約などは、この方向を示してきました。排外主義は歴史を逆戻りさせる危険な思想です。この動きを止めるため、私たちは強く声をあげ続ける必要があります。

「日本被団協」がノーベル平和賞を受賞

香川の1会員として今思うこと⑪ 藤井 明

「抑止力」と言う幻想——これほどあてにならないものはない

「核抑止力は必要だ」と言う人たちは、「外交で平和を守るなどと言うのは理想論で非現実的だ」、「もっと現実的な脅威を見ろ」、と言う言い方をします。しかし、意外に思うかもしれませんが、「抑止力」ほどあてにならないものはありません。⑩まず指摘しなければならぬのは、自国の軍事力を脅威と感ずるかどうかは相手次第だということです。しかも、相手国の指導者たちが、常に正常な判断の出来る理性的

な人間であると言うのはかなり無理な「前提と推論」です。内閣総理大臣直轄だった「総力戦研究所」が出した「アメリカと闘えば必ず負ける」と言う結論を無視して真珠湾を攻撃した日本の指導者をみれば、それがよく分かります。要するに、「抑止力」という事でどんなに軍備を拡大しても、相手国がそれを脅威と捉えなかったり、相手の指導者が科学的で冷静な判断が出来ない人たちだったりすれば、その攻撃を抑止することは不可能だと言うことです。⑩それもあって、自国の抑止力が十分だと言う確信を持つことは難しく、

抑止力の立場に立つ限り、軍事力の増強が限りなく続くことになります。これが所謂「安全保障のジレンマ」と呼ばれるものです。⑩更に言うなら、相手国の指導者が「やけくそ」になったり、「死なばもろとも」と考えたりするようであれば、抑止力は全く無意味です。⑩また、抑止力には、以前の回で触れた偶発事故の危険性もついて回りま

す。そして、誤検知や意図的なエスカレーション、或いは誤算によって核戦争が引き起こされる現実的なリスクも常に存在します。⑩なお、アメリカの核の傘と言うのも、非現実的で願望か祈りのレベルでしかありません。長崎大学客員教授の鈴木達治郎さんは、日本が中国に攻撃されたらアメリカが必

ずのものではない、要するに、高松市木太町の「えびすハッピー子ども食堂」では8月16日（土）香川県原爆被害者の会（一）

子ども食堂が「原爆の恐ろしさ」と平和の大切さを学ぶ会

ベル平和賞を受賞した日本被団協の香川県組織）から被爆2世二人を迎えて、「原爆の恐ろしさ」と平和の大切さについて学ぶ「夏休み教室」が開かれました。参加者は【4面へ】

ストップ・温暖化② 風 遥

8月の九州豪雨などで被災された方々にお悔やみ申しあげます。

さて、2015年のCOP21で締結されたパリ協定の前文には「公正な移行」と、明記されています。

気候変動対策には、緩和策(温室効果ガスの排出削減や植林による吸収)と適応策(干ばつに備え水利用の変更、高潮対策の防潮堤のかさ上げ、移住など)に分かれます。

これらは社会的不平等、貧困の増幅などのおそれがあり、適応策を含めた幅広い検討が肝要です。

また、人類が化石燃料を大量使用し始めた産業革命期からの気温の上昇幅を、1.5度以内に抑えることが、今日の国際的なコンセンサスとなっており、

世界の二酸化炭素排出量を2019年比で48%削減、2050年に排出量ゼロにすることが必要です。

このため、日本は少なくとも、2030年代の早いうちに排出量ゼロにすることが求められています(学習の友2025年1月、一部抜粋)。

2023年度の日本の排出量は約10億1700万トンで(環境省HP)、政府が定めた基準年2013年度比で約23%減、過去最低となったものの、このペースでは政府が定めた目標、2050年度でやっと排出量0

%が達成出来るかどうかです。

しかし、日本は極めて早い時期から大量に排出しているため、より重く、迅速な削減が求められています(二酸化炭素は、数千年に渡って大気中に滞留し地球を暖め続けるため、単年度の排出量だけでなく、長期間の累積量を考慮する必要あり)。

今のままのペースでは、今年のような猛暑や大雨が毎年のように起こるおそれがあります。

では、一刻も早く、政府、企業、私たち市民は何をするべきでしょうか？引き続き、みなさんと考えてみましょう。

地球温暖化の緩和と適応

緩和策

温室効果ガスを減らす緩和策

① 再生可能エネルギーの利用

② CO₂ 隔離技術 (CCS)

CCS (Carbon dioxide Capture and Storage) は、産業的なプロセスから排出されたCO₂を吸収するために分離・貯蔵し、大気から取り除くことで温室効果ガスの削減を図る技術です。

③ 新規植林を行い、CO₂を吸収

適応策

地球温暖化に備える対応策

① 熱中症対策を知る

暑さを避けこまめな水分補給

② ハザードマップを確認し、災害に備える

(避難経路や避難場所の事前確認)

③ 暑さに強い作物・家畜を育てる

山梨・群馬産地 適応への挑戦 2012

(香川県地球温暖化防止活動推進センター資料より)